

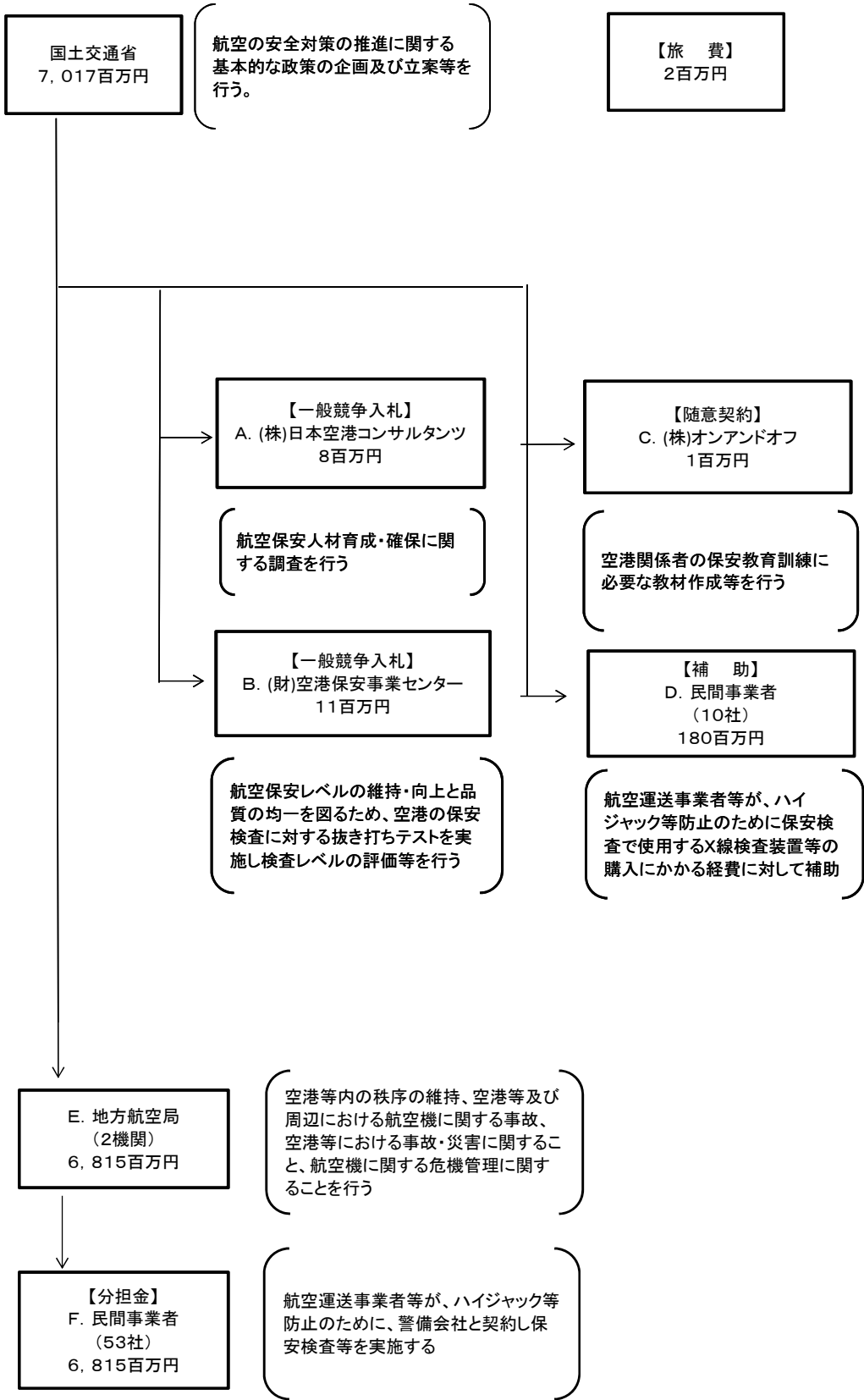
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	ハイジャック・テロ対策		担当部局庁	航空局安全部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度～		担当課室	空港安全・保安対策課		課長 干山 善幸		
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)、自動車安全特別会計(空港整備勘定)		施策名	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	航空法第47条第1項		関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国におけるハイジャック・航空機テロ等の防止対策に関し、その適切な実施を確保することにより、民間航空に対する脅威に的確に対応し、もってその安全性、定時性及び効率性等に寄与するものである。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記の目的達成ため、航空運送事業者、空港管理者等は、各自が役割と責任を分担し、旅客・貨物及び空港関係者のX線検査装置等による保安検査、貨物ターミナルビル等の監視等、所用の保安対策を講じ連携を図っているところである。本事業は、国管理空港において、国が空港設置者として、民間航空の安全を確保するため、航空機に対するハイジャック・航空機テロ等の防止対策のために使用する保安検査機器の整備、保安検査業務及び監視業務に係る経費を分担して負担するものなどである(機器整備費の1/2を補助、警備業務費の1/2を分担)。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	7,879	8,275	8,063	7,302	7,240	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	7,879	8,275	8,063	7,302	7,240		
	執行額	7,129	7,219	7,017				
執行率(%)	90.5%	87.2%	87.0%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	国内空港出発の航空機に係るハイジャック及びテロ(爆破等)の発生件数ゼロを目標とし、成果実績は毎年度0件を達成している。また、長期的にも常時ハイジャック及びテロの未然防止ができる状態を維持する。		成果実績	件	0	0	0	0件 (平成16年度以降毎年度)
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	国が管理する空港等数		活動実績(当初見込み)	箇所(空港)	26	26 (26)	26 (26)	— (27)
単位当たりコスト	1空港当たり 269百万円		算出根拠	(H23執行額 / 26空港)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費分担金	6,756	6,596	保安検査機器の点検保守結果を踏まえた更新時期の柔軟化等によるコスト縮減(約64百万円の縮減)などにより要求額を圧縮したため。				
	購入費補助	503	601					
	雑役務費	43	43					
計	7,302	7,240						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は不法妨害行為から、航空機の運航を保護するために極めて重要で優先度の高い事業であり、国が設置し管理する空港において、航空保安対策を実施するものであることから、国の事業として相応しいと考えている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	これまで、以下のような取組みを行い、コスト削減に努めているところである。 <平成23年度及び24年度予算における取組み> 取組内容：保安検査業務に係る運用人員配置の見直し 運用実績を踏まえた保安検査時間の短縮 機器検査の点検結果を踏まえた更新時期の柔軟化 コスト削減額：4.3億円 今後とも、航空安全の確保に真に必要な事業として、削減可能な部分は削減しつつ、引き続き適切に実施していきたいと考えている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、政策評価における業績指標において、「航空機に対するハイジャック・テロの発生件数ゼロ」を目標としており、これまでその目標を達成してきたのは、本事業が大きく貢献していると考えている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	<p>ハイジャック・テロ対策は、航空の安全を確保するため非常に重要であり、本事業は政策評価における業績指標でもある「ハイジャック・テロの発生件数ゼロ」に大きく貢献するものである。</p> <p>未だに世界中で交通機関を標的としたテロが頻発し、国際的な標準として航空保安対策を強化する必要がある中、安全安心の確保及び旅客利便を踏まえつつ、先進技術の活用についても検討を進めつつ、引き続き各空港の運用実態を検証し、より効率的な予算執行について継続的に検討を行うこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	関係者の役割分担を含む資金スキームのあり方について、より効率的な事業執行を図る観点から改めて検討すべき。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	【平成25年度概算要求への反映】 今後、首都圏の発着枠数の拡大による航空旅客の増加に伴う保安検査業務の拡大、及び国際的に航空保安対策の強化が求められている状況ではあるが、コスト削減を図ることにより航空保安対策に係る経費が増加しないように努める。こうしたコスト削減に取り組むと同時に、よりコスト削減のインセンティブが働くように保安料の水準を不断に検証する。		
	【資金スキームのあり方】 公開プロセスで各委員からいただいた意見を踏まえ、外部有識者を含む検討会を設け、国と航空会社の役割分担を含む資金スキームのあり方について検討する。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>・特別会計改革の実施等により空港整備勘定の経理区分が社会資本整備事業特別会計から自動車安全特別会計へ変更されることに伴い、会計区分の追加を行っている。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	398	平成23年行政事業レビュー	370

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)日本空港コンサルタンツ			E.東京航空局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	航空保安人材育成・確保に関する調査	8	人件費分担金	保安検査員等委託費用分担金	3,830
計		8	計		3,830
B.(財)空港保安業務センター			F.日本航空(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	保安検査の実施体制に対する監査	11	人件費分担金	保安検査員等委託費用分担金	2,837
計		11	計		2,837
C.(株)オンアンドオフ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	空港関係者に対する保安教育訓練用教材の作成	1			
計		1	計		0
D.日本航空(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
購入費補助	X線検査装置等	125			
計		125	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本空港コンサルタンツ	航空保安人材育成・確保に関する調査	8	2	88.50%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)空港保安事業センター	保安検査の実施体制に対する監査	11	1	95.00%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オンアンドオフ	空港関係者に対する保安教育訓練用教材の作成	1	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本航空(株)	X線検査装置等の購入	125	—	—
2	全日本空輸(株)	X線検査装置等の購入	24	—	—
3	ヤマト運輸(株)	X線検査装置等の購入	8	—	—
4	(株)大韓航空	X線検査装置等の購入	7	—	—
5	郵船ロジスティックス(株)	X線検査装置等の購入	3	—	—
6	広島空港ビルディング(株)	X線検査装置等の購入	3	—	—
7	沖縄ヤマト運輸(株)	X線検査装置等の購入	3	—	—
8	那覇空港ビルディング(株)	X線検査装置等の購入	3	—	—
9	ヤマトグローバルエクスプレス(株)	X線検査装置等の購入	3	—	—
10	(株)スターフライヤー	X線検査装置等の購入	2	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京航空局	保安検査等に係る分担金	3,830	—	—
2	大阪航空局	保安検査等に係る分担金	2,985	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本航空(株)	保安検査等の実施	2,837	—	—
2	全日本空輸(株)	保安検査等の実施	2,447	—	—
3	東京国際エアカーゴターミナル(株)	保安検査等の実施	118	—	—
4	東京国際空港ターミナル(株)	保安検査等の実施	95	—	—
5	スカイネットアジア航空	保安検査等の実施	90	—	—
6	日本空港ビルディング航空(株)	保安検査等の実施	84	—	—
7	北海道空港ビルディング(株)	保安検査等の実施	81	—	—
8	大阪国際空港ターミナル(株)	保安検査等の実施	76	—	—
9	I B X I7ライズ [®] (株)	保安検査等の実施	76	—	—
10	空港施設(株)	保安検査等の実施	67	—	—